

第2 教育研究団体の意見・評価

① 日本会計研究学会

(代表者 薄井 彰 会員数 約1,727人)

TEL 03-5273-0473

1 前 文

令和5年度共通テスト追・再試験問題は、従来の問題数や内容の傾向を踏襲している。問題構成は、例年と同様に第1問、第2問及び第3問の大問3問からなり、第1問はAとBに分かれているため、実質的に4問で構成されている。出題内容は、「簿記・会計」の学習範囲を網羅しており、また難易度も初歩的・基礎的なものから、思考力、判断力を問う応用的な問題にまでわたり、偏りのないバランスの取れた問題となっている。ページ数は、下書き用紙を除いて18ページであり、共通テスト本試験問題よりも2ページ多い。平均点は公表されていない。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等への評価

試験問題の程度：初歩的・基礎的なものから、知識の理解の質を問うような思考力、判断力が必要な応用的な問題にまでわたり、受験者の学習到達程度を判定するには適切な出題であると評価できる。

設問数：第1問はAの解答個所が11個、Bが9個の合計20個、第2問が15個、第3問が15個の合計50個であり、昨年度と同様の設問数となっている。

配点：解答個所50個すべてが配点2点であり、大問第1問が40点、第2問が30点、第3問が30点と、昨年度と同様の配点となっている。問題の難易度等による傾斜配点をしておらず、受験者の得意・不得意分野による有利・不利が生じづらく、比較的公平に学習到達程度を測定することができると思われる。

形式：共通テストからの新傾向として会話形式の問題が出題されていることも含め、例年と同様の一般的な出題形式であった。

以下、設問ごとに評価を述べる。

(1) 第1問A

第1問Aは、簿記一巡の手続きに関連する問題である。教科書の「簿記の基礎」の内容からの出題となっており、内容も基礎的なものである。簿記の教科書に必ずある簿記一巡の手続きの図から、幅広く基礎的な論点を出題した良問であると評価できる。

問1は仕訳帳への「仕訳」、総勘定元帳への「転記」という最も基本的な用語の知識を問うたものであり、問2は仕訳帳と総勘定元帳をまとめて「主要簿」とよぶよう基礎的な用語が出題されている。問3は、取引の結合関係を4パターン出題しており、取引を分解して解答群から探すという手順で容易に解答できる。問4は、取引の仕訳を元帳に記入したのものとして最も適当なものを選択する問題であるが、取引の分解から仕訳をるところまでを問う事を意図しているのか、仕訳から正しい転記が行えるかを問う事を意図しているのか、その両方なのか、やや出題の意図が分かりづらいともいえる。問5は、残高試算表の仕組みの理解と問う良問である。問6は決算本手続きの手順の理解を問うた問題である。問7は、総勘定元帳の現金勘定の締切りについての理解を問う問題である。そして問8は、貸借対照表の区分表示が、企業会計原則の一般原則のうちの明瞭性の原則の適用例であることを問うた問題である。

(2) 第1問B

第1問Bは、共通テストから採用されている会話形式での出題である。

問1は仕訳帳に関する知識を問う問題、問2は固定資産に関する知識を問う問題、問3は手形貸付金に関する知識を問う問題、問4は簿記上の現金として取り扱われるものに関する問題、問5は現金過不足に関する問題と、法人税等の処理に関する問題、問6は仮受金と前払金に関する問題となっていて、新入社員と教育係の会話形式の中に、幅広く論点を盛り込んだよく工夫された問題となっている。教科書の特定の章からの出題ではなく、幅広い知識を問う問題となっていて難易度は高くないものの応用力を問うような問題であると評価できる。

(3) 第2問

第2問は、個人企業を前提とした5伝票制における記帳と計算に関する問題である。補助簿は売掛金元帳、買掛金元帳、商品有高帳、受取手形記入帳の4種類である。期中取引は、商品売買に関連する取引を中心とした11の基本的な取引であり、全体として平易な問題である。見開き2ページに配置され、受験者が解答しやすいように工夫されている。

資料1は×5年1月中のすべての取引が示されており、資料2は×5年1月中に起票したすべての伝票が表示されている。資料3は×5年1月末の仕訳集計表、資料4は×5年1月中の総勘定元帳の一部、資料5は×5年1月中の取引に関連する補助簿のすべてが示されている。

問1から問4は、資料2～資料5の空欄補充問題となっている。資料1の期中取引を日付順に処理していくと容易に解答可能である。1日の取引は5伝票制における一部振替取引の処理が論点となっている。振替伝票の記載から、取引を分解する方法で起票していることを判断することになるが、商品売買取引とは異なり、備品の売却取引であるため処理方法は一つに限定され、セとクケコ²の2箇所が解答できる。5日の取引でア³が、9日の取引は、買掛金元帳と商品有高帳の関係からテトナ⁴が、10日の取引からサシス⁵が、16日の取引は、商品有高帳の受入欄の金額は付随費用も含んだ取得原価480が記入されているため、差額で引取運賃イウ⁶の金額が解答できる。21日の取引は自己宛て為替手形の振出しの論点であり支払人ハ⁷がわかる。25日の取引でエ⁸が、28日の取引でオ⁹が埋まる。31日の取引は、前期発生分の売掛金に貸倒れの処理であり、前期発生分の売掛金の金額カキ¹⁰は、売掛金元帳と統制勘定である売掛金勘定の関係から求めることができる。

総勘定元帳の解答箇所ソタチ¹¹、ツ¹²は仕訳集計表から総勘定元帳への合計転記の理解を問う問題であり、商品有高帳の解答箇所ニヌネ¹³は移動平均法による平均単価の計算、ノ¹⁴は商品有高帳の締切りの論点である。

問5は、福井商店に対する買掛金の次月繰越額を問う問題である。これも買掛金元帳と統制勘定である買掛金勘定の関係から()を推定して解答するものである。

(4) 第3問

第3問は、個人企業を前提とした、二つの支店を有する本店集中計算制度を採用した本支店会計の決算(損益計算書、貸借対照表の作成)に関する問題である。未達事項が四つ、決算整理事項等が九つの標準的な問題で、難易度も標準的である。見開き2ページに配置され、受験生が解答しやすいように工夫されていて良問であると評価できる。

資料1は本店及び各支店の決算整理前残高試算表、資料2は未達事項、資料3は決算整理事項等、資料4は本支店合併後の貸借対照表と損益計算書が示され、解答箇所ウ¹⁵～ヒ¹⁹までの12個が資料4に配置されている。

問1及び問2は本支店会計特有の論点で、問1(ア²⁰)は、未達事項のうち本店集中計算制度の特徴的な処理、支店間取引の本店への未達事項の処理と問うている。問2(イ²¹)は、未達事

項整理後の本店の沖縄支店勘定残高と沖縄支店の本店勘定残高を問うている。資料2の未達事項はいずれも平易であり、本店集中計算制度を基本的な理解度を確認する良問である。

問3及び問4は資料4の本支店合併後の貸借対照表と損益計算書の空欄に当てはまる語句または金額を解答する問題である。資料3の決算整理事項はいずれも基本的なものである。(1)未記帳の処理(ソタ)、(2)売上総利益の算定(セ)、(3)貸倒引当金の設定(チツ)、(4)建物の減価償却(クケコ)、(5)備品の減価償却(サシ)、(6)有価証券の評価(ハヒ)、(7)消耗品費勘定の整理(カキ)、(8)支払家賃の繰り延べ(ナニ)、(9)支払利息の見越し(ス)となっている。

(2)売上総利益の算定に関しては、本支店会計特有の損益計算書の表示形式を知っていれば、特に計算の必要なくセが売上総利益であることが分かる。売上総利益の内訳についても、解答箇所になっているのが売上高(ヌネノ)であるため、決算整理前残高試算表の合計金額そのままである。

(3)貸倒引当金の設定(チツ)は、未達事項(4)の処理を反映する必要があるが、難しいわけではない。(8)支払家賃の繰り延べ(ナニ)は、家賃の見直しが行われているパターンである。しかし、見直し前の月額が与えられており、暗算でも計算しやすい金額に工夫されている。続く(9)支払利息の見越し(ス)は、解答箇所が表示科目でありすでに金額が表示されているため、未払い分の計算の必要がない。共通テストの問題を解き慣れている受験者とそうでない者とで、解答に要した時間に差が出たものと思われる。

問5は、本支店合併後の貸借対照表と損益計算書を作成するに当たって、控除された内部利益の金額を問うている。本支店間での商品取引として、本店が北海道支店に商品を送付する際に原価の10%の利益が加えられている。内部利益を含んだ商品が、期末に残っている場合、この内部利益は控除する必要がある。内部利益の控除は応用的な論点であるが、内部取引を北海道支店のみに限定し、しかも北海道支店は外部からの仕入をしていないことにすることで複雑にならないように配慮されている。

3 総評・まとめ

令和5年度共通テスト追・再試験問題は、学習指導要領の目標や教科書の内容に沿っており、初歩的・基礎的なものから、知識の理解の質を問うような思考力、判断力が必要な応用的な問題にまでわたり、受験者の学習到達度を判定するには適切な出題であると評価できる。

追・再試験問題は、第1問Aが簿記一巡の手続き、第2問Bが幅広い基礎知識を問う問題、第2問が個人企業を前提とした、5伝票制における帳簿組織、第3問が個人企業を前提とした、二つの支店を有する本店集中計算制度を採用した本支店会計の決算という組合せであった。全体的なバランスとしては、株式会社に特有の論点が少なく、本試験問題に比べると難易度が低く、時間的には余裕があったのではないだろうか。

4 今後の共通テストへの要望

報告書(本試験)の方に記載。

② 日本簿記学会

(代表者 泉 宏之 会員数 約730人)

T E L 03-3836-4781

1 前 文

本年度は、知識・技能、思考力・判断力・表現力、及び主体性をもって多様な人々と協同して学ぶという「学力の3要素」の評価を重視する大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）が導入されて3年目に当たる。本年度共通テスト追・再試験における出題は、例年どおり、第1問から第3問の3部構成であった。第1問はAとBに分かれており、実質的に4部構成となっている点も例年と同じであった。受験者にとっては慣れ親しんだ問題形式であるので、時間配分に気を遣うことなく取り組むことができたと推測できる。

第1問Aは簿記の一巡、Bは商品売買に関する処理、第2問は伝票制、第3問は本支店合併貸借対照表及び損益計算書の作成を、それぞれ取り上げている。科目「簿記」における基本的な内容を中心に出题されていた。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等への評価

基礎的な問題から応用的な問題へと展開され、受験者の学習到達度を確認するのに適切な出題であると評価できる。

配点については、第1問が20問×各2点の計40点、第2問が15問×各2点の計30点、第3問が15問×各2点の計30点となっている。全問2点の出題にふさわしく、解答を得るためにかかる作業量も適切であり、1点配点や3点配点の必要性は感じられなかった。また、全体を通じて、一つのミスが複数の誤答を招くことを防ぐ工夫がなされていた。丁寧な作問に敬意を表したい。

形式については、用語を選ばせる形式と、計算させる形式が適度に混在しバランスのよい出題となっている。

第1問Aは、簿記一巡の手続きの問題である。基本的な内容について、論点を網羅して作成されている。帳簿、取引要素、転記、試算表、決算手続きに関して、それぞれの理解を確認する問題が作成されていた。6ページにわたる問題であり、例年に比べて分量は多いものの、難易度は高くない基本的な問題であった。

問1、問2は、簿記手続きに関する基礎的な問題である。簡潔な内容であり、安心して解答できる内容であった。受験者は時間をかけずに解きすめることができたと推察される。簿記一巡の手続きは、検定試験ではあまり出題されない内容である。高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）に沿った学習を、主体的に取り組んでいるか否かが測定できる良問である。問3は取引要素の結合関係を問う問題、問4は総勘定元帳の記帳を問う問題であり、いずれも基本的な知識を問う良問であった。問5は合計試算表と残高試算表の理解を、問6は決算手続きの理解を、問7は英米式決算法における繰越記入を問うものであり、いずれも工夫された出題であった。問8は、科目「財務会計Ⅰ」からの出題であり、企業会計原則の一般原則の理解を問う設問である。思考力が問われる良問であった。

第1問Bでは、商品売買業を営む株式会社の新任社員と教育係との間で行われた会話文の形式で、商品売買の処理に関する論点が問われている。昨年度出題された特殊商品売買に関する問題に比べて、受験者にとって取り組みやすい問題であった。

問1は仕訳帳の説明に関する問いであり、問2は、固定資産に関する基礎的な問題である。問1、

問2とも基本的な知識を問う良問であったが、あまり会話の流れとは関連しない設問であるような印象を受けた。問3は手形貸付金に関する修正仕訳を、問4は現金の範囲を問う問題である。いずれも受験者の学習到達度を測るためによく考えられた良問であった。問5は「二」で仮払法人税等を選択させる問題である。教材等では中間申告時に仮払法人税勘定を用いずに、法人税等勘定に記入させる例が散見される。仮払金勘定と仮払法人税勘定を区別させることが本問の意図なので、解答群に⑤を入れない方が良かったと思われる。

第2問は、5伝票制の問題である。「資料1」及び「資料2」にすべての取引が表示されており明解であったが、資料が多く、計算する箇所も多かった。そのため、解答に時間を要した受験者が多かったと思われるが、資料を4ページにおさめて、受験者がページをめくる負担を軽減したことは評価できる。なお、科目「簿記」では5伝票制の学習を記帳の合理化と位置付けており、教科書では、伝票から総勘定元帳への転記を仕訳日計表により行っている。本問では、仕訳日計表を作成せず、月末に仕訳集計表を作成している。仕訳日計表の作成に慣れている受験者は違和感を持ったかもしれない。「資料5」に補助簿として現金出納帳も用意するなどし、月末に一括転記する合理性を持たせた。

問1は、伝票と仕訳集計表の勘定科目を解答させる問題である。「ア」は商品券の取引、「オ」は基本的な約束手形の取引が問われた。問2は、伝票、仕訳集計表、総勘定元帳、補助簿上の各数値を推定させる問題である。「カ」・「キ」では、貸倒引当金の取り崩しが問われており、「資料4」の売掛金勘定の前期繰越530と「資料5」売掛金元帳の長野商店の前期繰越520との差額から、石川商店に対する売掛金の前期繰越額10を求めることができる。思考力を問う良問であるが、解答に時間を要した受験者が多かったと思われる。問4は、帳簿に入る用語を選択する問題である。「ハ」は、受取手形記入帳における手形の種類から為替手形の取引であることがわかり、「資料1」の21日の取引によるものであると特定できる。問5は、会計データがどのような経路で主要簿と補助簿に記録されていくかを考えながら解く良問である。日付だけを追うのではなく、記帳される箇所を予想しながら解答する能力を測定している。

第3問は、本支店会計における貸借対照表と損益計算書に関する問題である。神奈川商店の二つの支店のうち、北海道支店のみに商品を送付することにするなど、受験者の負担を軽減するための工夫が見られた。

問1は、未達事項の処理に関する問題である。本店集中計算制度の理解が問われている。問2は、未達事項整理後に一致する本店勘定と支店勘定の残高を問う問題である。本店が北海道支店に商品を送付する際に、原価の10%の利益が加えられていることを踏まえて、「資料2」の未達事項の処理を行うことにより、正答を導くことができる。問3は、貸借対照表、損益計算書に表示される項目を選択させる問題である。なお、二区分損益計算書は、簿記実務検定を取得している受験者にとって馴染みのある設問である。売上総利益を埋める問題も頻出されており、「セ」も、記入されるべき項目を選択する平易な設問である。受験者の知識・技術以外の学力を測定するならば、提示された二区分損益計算書の資料から売上原価の金額を求めさせるといった工夫が必要である。問4は、「資料4」の貸借対照表と損益計算書における数値を解答させる問題である。「資料1」の決算整理前残高試算表に各店の合計額が示されており、各店ごとに決算整理を行わなくても解答が求められるように工夫されている。本支店合併後の貸借対照表と損益計算書を求める問題であったので、店舗ごとに会計が独立していない企業の場合と同様に計算できるよう工夫されている。問5は、本支店合併後の貸借対照表と損益計算書作成時に控除された内部利益の金額を算出させる問題である。原価率を設けて支店に対する振替価格を設定するのではなく、原価に一定の割合の利益を付加して価格を設定する問題である。内部利益を付した商品取引を伴う本支店会計は、実務でも用いる例が稀であるとの

理由で、関心が薄れている内容であり、同論点は学習指導要領解説には含まれていない。また、一時期教科書に掲載されていなかったこともあり、受験者の中には学習していないものも存在する。また、科目「財務会計Ⅰ」の内容である「財務諸表分析」では原価率・利益率について学習し、付加率には触れない。付加率を用いた問題は、今年度の受験者にとって難易度が高いものであった。

3 総評・まとめ

本年度の出題は、学習指導要領の目標や内容に沿っており、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力・判断力・表現力等を問う問題作成を志すという共通テストの求めるところから従ったものである。また、各論点について様々な視点から問う問題となっていた。例えば、減価償却について、第2問で直接法、第3問で間接法を問うなど、全体を通して、問題の重複がないように、かつ多角的に出題されるよう工夫されていた。文章量と計算量が十分調整されており、大学進学を目指し努力を重ねた受験者を裏切らない質・量ともに優れた問題であった。学習が一定水準まで到達しているかどうかを測るという出題の目的を十分に果たしたものと評価することができる。

最後に、学習指導要領及び教科書への準拠、マークシート方式での出題、電卓の使用不可といった厳しい制約条件の下、限られた時間内で、基礎的な知識を問い、かつ思考力も試すという共通テストの出題趣旨に沿った良質な問題を作成された問題作成部会のメンバーに対して、その労に敬意を表したい。

4 今後の共通テストへの要望

本年度の共通テスト追・再試験では、第1問で簿記一巡の手続きと複式簿記に関する知識を問う問題、第2問で5伝票を用いた記帳と補助簿の記入を問う問題、第3問で本店集中計算制度を採用している個人企業の決算手続きを問う問題が出題された。ほとんどの問題が科目「簿記」で学習する内容であり、科目「財務会計Ⅰ」で学ぶ内容が少なかった。大学教育を受けようとしている受験者のほとんどは、1年次に科目「簿記」の履修を済ませている。本問は、受験者が2年次または3年次に履修している「財務会計Ⅰ」からの出題が少なかったため、受験者の期待に十分応じていなかった。受験者の学習到達度を正しく測定し、大学教育を受けるにふさわしい能力の有無を正しく判定するために、出題範囲からの偏りのない作問が望まれる。